



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月25日

上場会社名 株式会社 不二家
 コード番号 2211 URL <https://www.fujiya-peko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 宣行
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 総務人事本部長 (氏名) 佐野 正樹
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5978-8100

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	48,599	—	2,160	33.3	2,779	28.9	1,514	74.8
2021年12月期第2四半期	50,208	6.9	1,621	464.0	2,156	386.4	866	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 2,761百万円 (74.5%) 2021年12月期第2四半期 1,582百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	58.76	—
2021年12月期第2四半期	33.62	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、当該基準を適用する前の前第2四半期連結累計期間の売上高に対する対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、当該会計基準等を除外した実質の増減率は13.7%増であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	78,204	57,587	68.3
2021年12月期	75,720	54,356	68.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 53,410百万円 2021年12月期 51,867百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年12月期期末配当内訳 普通配当25円00銭 記念配当5円00銭

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,000	—	5,300	27.8	5,800	11.2	3,400	7.2	131.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想の売上高は当該会計基準等を適用した業績予想となります。このため、当該基準適用前の2021年12月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期2Q	25,784,659 株	2021年12月期	25,784,659 株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年12月期2Q	8,549 株	2021年12月期	8,459 株
-------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期2Q	25,776,129 株	2021年12月期2Q	25,774,976 株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同期比は記載しておりません。

詳細については、P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日～6月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大を受けて適用されたまん延防止等重点措置が解除され、景気に持ち直しの動きがみられたものの、エネルギー価格の上昇等があり先行きは依然として不透明な状況となっております。

食品業界においては、小麦粉、油脂など原料の価格高騰に円安の影響も加わり、厳しい経営環境となっております。

このような状況下にあつて当社グループは、お客様に、より良い商品と最善のサービスを提供できるよう、従業員の健康管理をはかりつつ、新しい生活様式に対応した営業施策のもと、売上と利益の確保につとめてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間は、洋菓子事業、製菓事業ともに好調に推移し、売上高は、485億99百万円となりました。収益認識会計基準適用の影響等を除外した実質の対前年同期比は113.7%となっております。利益面では、営業利益は21億60百万円（対前年同期比133.3%）、経常利益は27億79百万円（対前年同期比128.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億14百万円（対前年同期比174.8%）と、前年同期の実績を上回り、増益とすることができました。

なお、前期末まで持分法適用関連会社でありました日本食材株式会社を第1四半期連結会計期間の期首から連結子会社としております。

当社グループのセグメントの概況は次のとおりであります。

		当第2四半期連結累計期間			前第2四半期連結累計期間		対前年同期比 (参考) ※2	増減 (参考) ※2
		2022年1月1日から 2022年6月30日まで			2021年1月1日から 2021年6月30日まで			
		売上高	構成比	売上高 (参考)※1	売上高	構成比		
		百万円	%	百万円	百万円	%	%	百万円
洋菓子事業	洋菓子	12,233	25.2	12,347	11,976	23.9	103.1	370
	レストラン	2,199	4.5	2,206	1,976	3.9	111.6	230
	計	14,432	29.7	14,553	13,952	27.8	104.3	600
製菓事業	菓子	30,095	61.9	38,449	32,145	64.0	119.6	6,304
	飲料	2,527	5.2	2,537	2,685	5.4	94.5	△147
	計	32,623	67.1	40,987	34,830	69.4	117.7	6,156
その他		1,543	3.2	1,545	1,425	2.8	108.4	120
合計		48,599	100.0	57,086	50,208	100.0	113.7	6,877

注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※1 収益認識会計基準適用に伴い、当該会計基準の影響等を除外した実質の数値を参考として記載しております。

※2 ※1の数値と前第2四半期連結累計期間の数値を比較・分析しております。

<洋菓子事業>

当社単体の洋菓子においては、洋菓子チェーン店にて、産地・品種にこだわった原料を使用した新製品や人気製品を拡販する施策を週替わりで実行するとともに、本年で発売100周年を迎えたショートケーキについては「12の物語」と題して毎月記念製品を発売するなどお客様に選ぶ楽しさを提供するようつとめています。同時に、テレビCMを含め特に若年層に向けた販売促進活動を展開して売上確保をはかった結果、売上は前年同期の実績を上回るこ

とができました。なお、当第2四半期連結会計期間末の不二家洋菓子店の営業店舗数は、956店（前年同期差3店減）となっております。

広域流通企業との取り組みについては、「生ミルク」やパフケーキ「ペコパフ」の販売が好調に推移しました。「ペコパフ」においては、北海道産の厳選素材を使用したシリーズに続き、夏場に向けて『不二家ネクター』など当社飲料ブランドを活用した製品の提案も積極的に行うことにより、さらなる売場の確保をはかっております。

㈱不二家神戸では、コンビニエンスストア向けの製品アイテムを整理して効率化をはかるとともに、チェーン店では不二家製品の品揃えを充実させて売上確保をはかっております。

㈱ダロワイヨジャポンでは、店舗での積極的な販売促進活動のもと、主力製品であるマカロンの販売が伸長したことにより、好調な業績となっております。

この結果、洋菓子類の売上高は、122億33百万円となりました。なお、収益認識会計基準適用の影響等を除外した実質の対前年同期比は103.1%となっております。

レストラン事業については、好調なケーキ類の拡販やメニュー強化、美化改装に取り組んでおります。まん延防止等重点措置が解除されたこともあり、売上は前年同期の実績を上回ることができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における洋菓子事業全体の売上高は、144億32百万円となりました。収益認識会計基準適用の影響等を除外した実質の対前年同期比は104.3%となっております。

<製菓事業>

当社単体の菓子においては、「カントリーマアム チョコマみれ」の好調な販売に対して生産能力を最大限に増強し、需要に合わせた包装形態も取り揃え、一層の拡販をはかっています。また、新製品「カントリーマアム じわるバター」の販売も好調に推移しており、『ルック』や『ミルク』などのブランドにおいても新製品を発売し、テレビCM、デジタル広告配信等の販売促進活動を積極的に展開して売上拡大につとめた結果、収益認識会計基準適用の影響等を除外した売上は前年同期の実績を上回ることができました。

なお、原材料価格高騰への対策として、さらなる生産性向上に取り組むとともに、製品トレーの薄肉化をはじめ、個包装、外装等のサイズや厚みを見直してプラスチック包材の削減にも取り組んでいます。

不二家（杭州）食品有限公司では、新型コロナウイルス感染症の再拡大により上海市など都市封鎖が相次ぎ苦戦していましたが、封鎖解除により売上は回復傾向となっております。

この結果、製菓事業における菓子の売上高は、新規連結の日本食材株式会社の実績を含め、300億95百万円となりました。なお、収益認識会計基準適用の影響等を除外した実質の対前年同期比は119.6%となっております。

飲料については、「レモネードスカッシュ」など新製品を発売し、売上高は、25億27百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における製菓事業全体の売上高は、326億23百万円となりました。収益認識会計基準適用の影響等を除外した実質の対前年同期比は117.7%となっております。

<その他>

キャラクターグッズ販売、ライセンス事業、不動産賃貸事業及び㈱不二家システムセンターのデータ入力サービスなどの事務受託業務の売上高は、15億43百万円となりました。収益認識会計基準適用の影響等を除外した実質の対前年同期比は108.4%となっております。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は362億14百万円で、主に受取手形及び売掛金の減により前連結会計年度末に比べ8億95百万円減少いたしました。固定資産は419億89百万円で、主に有形固定資産の増により、前連結会計年度末に比べ33億79百万円の増加となりました。

この結果、総資産は782億4百万円で前連結会計年度末に比べ24億84百万円増加いたしました。

また、流動負債は169億23百万円で、主に未払金の減により前連結会計年度末に比べ9億92百万円減少いたしました。固定負債は36億94百万円で、主に繰延税金負債の増により前連結会計年度末に比べ2億46百万円増加いたしました。

この結果、負債は合計206億17百万円で、前連結会計年度末に比べ7億46百万円減少いたしました。

純資産は575億87百万円で、主に為替換算調整勘定や非支配株主持分の増により前連結会計年度末に比べ32億30百万円増加いたしました。

次に、当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、65億85百万円（前年同四半期は67億11百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上や売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22億78百万円（前年同四半期は18億28百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億85百万円（前年同四半期は10億45百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、175億80百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年2月14日に発表した予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,552	19,852
受取手形及び売掛金	14,090	9,475
商品及び製品	3,062	3,314
仕掛品	356	501
原材料及び貯蔵品	2,422	2,335
その他	876	942
貸倒引当金	△250	△207
流動資産合計	37,110	36,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,995	8,013
機械装置及び運搬具（純額）	9,732	10,494
土地	5,243	6,044
リース資産（純額）	633	538
その他（純額）	2,938	4,605
有形固定資産合計	25,544	29,696
無形固定資産		
その他	1,693	1,701
無形固定資産合計	1,693	1,701
投資その他の資産		
投資有価証券	6,842	5,925
繰延税金資産	1,452	1,274
敷金及び保証金	2,082	2,063
退職給付に係る資産	308	383
その他	818	1,072
貸倒引当金	△131	△128
投資その他の資産合計	11,372	10,591
固定資産合計	38,610	41,989
資産合計	75,720	78,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,311	6,650
短期借入金	1,068	992
リース債務	213	170
未払金	5,878	2,611
返金負債	—	1,690
未払法人税等	745	638
賞与引当金	389	450
その他	3,307	3,719
流動負債合計	17,915	16,923
固定負債		
リース債務	353	297
繰延税金負債	63	234
退職給付に係る負債	2,141	2,194
役員退職慰労引当金	—	60
その他	890	907
固定負債合計	3,448	3,694
負債合計	21,363	20,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,062	4,061
利益剰余金	28,549	29,382
自己株式	△16	△16
株主資本合計	50,875	51,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196	107
繰延ヘッジ損益	0	10
為替換算調整勘定	668	1,487
退職給付に係る調整累計額	125	97
その他の包括利益累計額合計	991	1,703
非支配株主持分	2,488	4,177
純資産合計	54,356	57,587
負債純資産合計	75,720	78,204

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	50,208	48,599
売上原価	26,179	31,380
売上総利益	24,028	17,218
販売費及び一般管理費	22,407	15,057
営業利益	1,621	2,160
営業外収益		
受取利息	53	38
受取配当金	21	10
持分法による投資利益	227	320
助成金収入	194	67
その他	75	211
営業外収益合計	571	648
営業外費用		
支払利息	4	4
その他	30	26
営業外費用合計	35	30
経常利益	2,156	2,779
特別利益		
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産廃棄損	38	143
減損損失	198	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	81	—
災害損失	17	3
段階取得に係る差損	—	36
特別損失合計	338	182
税金等調整前四半期純利益	1,821	2,596
法人税、住民税及び事業税	792	646
法人税等調整額	△12	192
法人税等合計	779	838
四半期純利益	1,042	1,757
非支配株主に帰属する四半期純利益	175	243
親会社株主に帰属する四半期純利益	866	1,514

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,042	1,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	△32
為替換算調整勘定	543	1,063
退職給付に係る調整額	△27	△28
持分法適用会社に対する持分相当額	9	1
その他の包括利益合計	540	1,004
四半期包括利益	1,582	2,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,253	2,225
非支配株主に係る四半期包括利益	329	535

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,821	2,596
減価償却費	1,961	2,029
減損損失	198	—
持分法による投資損益 (△は益)	△227	△320
助成金収入	△194	△67
売上債権の増減額 (△は増加)	5,307	6,344
棚卸資産の増減額 (△は増加)	940	△107
仕入債務の増減額 (△は減少)	△986	△1,062
未払金の増減額 (△は減少)	△879	△3,632
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△36	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	38
返金負債の増減額 (△は減少)	—	1,690
その他	△491	△328
小計	7,427	7,167
利息及び配当金の受取額	173	111
利息の支払額	△5	△3
法人税等の支払額	△1,033	△814
その他	148	124
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,711	6,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	507	196
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	448
固定資産の取得による支出	△2,227	△2,838
その他	△109	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,828	△2,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20	△200
長期借入金の返済による支出	△155	△75
社債の償還による支出	△90	—
リース債務の返済による支出	△190	△120
配当金の支払額	△384	△768
非支配株主への配当金の支払額	△205	△220
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,045	△1,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	142	293
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,978	3,215
現金及び現金同等物の期首残高	12,575	14,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,553	17,580

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費の一部を売上高から控除する方法等に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の「売上高」、「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」はそれぞれ4,030百万円減少しており、「営業利益」に与える影響はなく、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、上記の収益認識会計基準等の適用の影響のほか、収益認識会計基準適用を見据え、第1四半期連結会計期間の期首から卸売業者等に対し、出荷価格を建値から基本リベート他を包含した仕切価格とする取引制度の変更を行ったことにより当第2四半期連結累計期間の「売上高」、「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」がそれぞれ4,456百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「未払金」の一部は、第1四半期連結会計期間より「返金負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,952	34,830	48,783	1,425	50,208	—	50,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	280	280	270	551	△551	—
計	13,952	35,111	49,064	1,695	50,759	△551	50,208
セグメント損益(△は損失)	△443	3,626	3,183	242	3,426	△1,805	1,621

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(△は損失)の調整額△1,805百万円には、その他の調整額23百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,828百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
洋菓子	12,233	—	12,233	—	12,233	—	12,233
レストラン	2,199	—	2,199	—	2,199	—	2,199
菓子	—	30,095	30,095	—	30,095	—	30,095
飲料	—	2,527	2,527	—	2,527	—	2,527
その他	—	—	—	1,452	1,452	—	1,452
顧客との契約から生じる収益	14,432	32,623	47,056	1,452	48,508	—	48,508
その他の収益	—	—	—	90	90	—	90
外部顧客への売上高	14,432	32,623	47,056	1,543	48,599	—	48,599
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	281	281	238	519	△519	—
計	14,432	32,905	47,337	1,781	49,119	△519	48,599
セグメント損益(△は損失)	△297	4,139	3,842	279	4,122	△1,961	2,160

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。
- 2 セグメント損益(△は損失)の調整額△1,961百万円には、その他の調整額4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,965百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。
- 3 セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。
- (のれんの金額の重要な変動)
重要性が乏しいため記載を省略しております。
3. 報告セグメントの変更等に関する事項
会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。
- 当該変更により、従来の方法に比べて、「洋菓子事業」の売上高は121百万円、「製菓事業」の売上高は3,906百万円並びに「その他」の売上高は1百万円それぞれ減少しております。また、上記の収益認識会計基準等の適用の影響のほか、「製菓事業」において出荷価格を建値から基本リポート他を包含した仕切価格とする取引制度の変更を行ったことにより売上高は4,456百万円減少しております。なお、セグメント損益(△は損失)に与える影響はありません。